

デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)事業 事業評価書

作成日

令和7年5月1日

事業分野	②移住促進・地方創生人材の確保・育成等の人材分野					
事業名	三重広域連携スーパーシティ構想を契機としたデジタル田園都市創生プロジェクト					
事業期間	始期	令和4年4月1日	～	終期	令和7年3月31日	
担当課・係	まちづくり戦略課まち活性化係	記入者	松原 佑記	内線	521	

事業の目的	明和町は、明和町を含む中南勢地域6町と約30社を超える民間企業が「三重広域連携スーパーシティ推進協議会(以下スーパーシティをSCという。)」を結成し、SC構想による規制緩和とともに、最先端技術を用いたスマートシティ化を行うことで地域を活性化。そして地方においても都市部と同等の高水準な生活を可能とし、心身ともに豊かな生活を実現する。さらに人や企業、そしてモノ、情報の都市部から地方への流れを創出し、地域全体での人口維持や地方創生を行う。
現状と課題	【1】デジタルを活用した暮らしの変革による田園都市構想の実現 ①地域外への資金の流出とキャッシュレス化の停滞が課題である。経済産業省が令和3年に実施したキャッシュレスに関するアンケートでは導入に至らない原因として、・手数料負担が多いことと答えた割合が高くなっている。 当町でも市内の手数料支払いのキャッシュレス化を行い、住民のキャッシュレス決済の利用を促進した。しかし、手数料負担が大きいことなどからも町内店舗への導入は進まず、1万人当たりの利用可能店舗は伊勢志摩地域と比べて半分以下の割合になっている。 地元企業のキャッシュレス化が進まないことで、管理コストの増加や業務効率化が進まず、地域通貨の導入や電子クーポンの配布も行うことができない。 また2015年の明和町の支出流出入率では、民間消費-4.0%、その他支出-136.0%となっている。三重県全体としての数値もマイナスの値であり、消費活動の地域外への流出も課題である。 これは店舗の立地数や交通アクセスの良さから愛知県などへ買い物に行くことが多く、休日の名古屋市における県外滞在人口率でも、岐阜県に次ぐ2位となっていることが原因である。 ②健康づくりの分野では、特定健診の受診率の低さと生活習慣病の患者の多さ、また病院への交通手段当で課題がある。 町内での糖尿病患者の千人当たりの割合は例年三重県平均よりも10人以上多く、当町における外来医療費に占める割合が大きくなっている。これらの理由として発症以前の「所見が認められるが医療機関を受診していない割合」がH29.H30ともに県の平均よりも10ポイント以上高くなっており、健康リスクが高いにも関わらず、改善や医療機関受診が行われなかったため、重症化してしまうという状況を表している。 対策として、健康教室や健康づくりに応じてポイントを配布する事業、特定健診受信の案内を送っている。しかし、個人の状況に合わせた情報発信ができておらず、また健康づくり施策についても他の事業と連動していないため、受診率の向上や生活習慣改善には至っていない。 また病院への交通手段として免許返納後の高齢者への対策として、公共バスの運行やタクシー券の配布を行っていた。しかし、H31年に実施した総合計画のアンケートではタクシー券の配布対象外の方は支援できていないことや、停車地や本数が限られている公共バスでは通院に不便との結果が分かった。 医療や健康福祉への精神面と物理面でのアクセスの悪さが原因となり、慢性疾患の重症化や医療費増加などの問題が生じる。 ③これまでは災害への対策として水位や雨量などの情報から職員が河川の氾濫などの危険予測をし、避難指示を行っていた。しかし人手不足もあり、専門知識を有した人材の確保が難しいことと、多数のデータや経験から総合的に判断し、危険予測や避難指示を行うことは非常に難易度が高い。避難指示の遅れや危険予測の失敗が発生する危険性があった。 【2】地方でのしごと創生 ④当地域において、企業数は明和町内の企業数は2009年の550社から2016年には489社まで減少している。 高速道路からのアクセスなどの立地条件に加え、地域全体での人口減少による働き手の確保ができないことや事業規模の縮小におけるオフィスの縮小などが原因であった。 これらの対策として、立地や投資を促進する補助金の実施を行ったが、新規での誘致には至っていない。 また地域からの新規企業の創出として、昨年度から起業のアイデアコンテストを実施しているが、こちらもコロナ禍も相まって実際の起業には至っておらず、継続的な支援が必要である。 【3】地域への人の流れの創出 ⑤三重県中南勢地域において、観光地の地域間移動があまり行われていないという課題がある。 各自治体イベントの該当自治体以外の地域では観光入込客数の増加はなく、他の地域に移動しての観光消費が行われていない。これまでも観光DMOの設立を行い、さまざまな取り組みを実施し、観光入込客数の増加や地域の活性化が見られたが令和2年度に三重県が実施した県内の旅行代理店等民間事業者へのアンケートでも「明和町を知らない」と回答した事業者が50.0%と知名度不足が考えられる。 また旅行関係民間事業者などへのアンケート(R2年実施)では、53.6%が「明和町の観光情報が十分」だと回答したが「伊勢志摩地域を含めた情報が求められている」との回答は83.0%あった。このことから伊勢志摩地域全体での情報が欲しいにも関わらず、明和町単独での情報発信しかできていないという課題がある。 ⑥当地域への移住施策として移住相談を行っている。周辺自治体からのアクセスの良さもあり、令和元年度には社会増79人を達成した。 ただし、移住相談時の空き家や子育ての情報などは各部署への確認が必要であり、相談者への情報提供に手間を要していた。 また首都圏からの物理的な距離が離れていることもあり、現地見学を断念したという希望者や心理的なハードルから現地での内見に至らないといった課題もある。

個別事業名		事業の評価							事業内容の詳細	
		事業費及び評価 事業費は単位：千円		令和6年度 政策5原則評価						
		事業費	自立性	将来性	地域性	直接性	結果重視	総合評価		
①地域DX推進 モデル事業	財源内訳	国庫補助金	1,500	1	2	3	2	2	B	キャッシュレス決済を推進し、地域でのデジタル通貨の導入を実施した。美村PAY登録キャンペーンを実施し、明和町における美村PAYの利用者数と加盟店登録数を増やすための取り組みを行った。
		県支出金								
		起債								
		その他()								
		一般財源	1,500							
事業費計		3,000								
②地域の健康 を増進する PHR運動モデル事業	財源内訳	国庫補助金	269	1	1	3	2	2	C	幅広い世代を対象とした地域の健康を推進する「コミュニティケア」の拠点として、インキュベーションセンターに専門の相談員を配置するほか、PHRと運動し、健康づくりの可視化などの取り組みを行った。
		県支出金								
		起債								
		その他()								
		一般財源	269							
事業費計		538								
③AI導入による 地域河川・ 道路管理シ ステムモデル事業	財源内訳	国庫補助金	6,495	2	3	3	3	3	A	明和町の5地区(大淀、大堀川新田、斎宮、明星、有爾中)に冠水ボードを設置し、道路の冠水時に警報メールが届くシステムを構築した。また河川は祓川を対象にAIによる洪水予測システムを構築した。現在は学習データを追加し予測精度向上を行っている。
		県支出金								
		起債								
		その他()								
		一般財源	6,495							
事業費計		12,990								
④インキュ ベーション推進	財源内訳	国庫補助金	7,932	1	2	2	3	2	B	三重明和インキュベーションセンターにて、異業種間の連携や新たなビジネスの創出を目的に、21社が参加する企業交流会「CROSS INNOVATION LAB」を開催した。
		県支出金								
		起債								
		その他()								
		一般財源	7,932							
事業費計		15,864								
⑤おためしサ テライトオフィ ス事業	財源内訳	国庫補助金	1,497	1	2	2	3	2	B	引き続き都市部からの企業誘致のため、おためしサテライトオフィスでの当地域への誘導を図った。また、月1回インキュベーションセンターでイベントを行い、インキュベーションセンター利用無料券の配布を行い、周知活動に努めた。
		県支出金								
		起債								
		その他()								
		一般財源	1,497							
事業費計		2,994								
⑥MAP型情報 発信プラット フォーム構築	財源内訳	国庫補助金	0	1	1	2	2	2	C	引き続きサイトの運営を行い、観光施設や飲食店、イベント情報などを視覚的に分かりやすく伝えるため、MAP型での情報掲載を実施し、利便性の向上を図った。今年度は美村アンバサダーによる地域情報発信を行った。
		県支出金								
		起債								
		その他()								
		一般財源	0							
事業費計		0								
⑦移住定住推 進	財源内訳	国庫補助金	250	2	3	2	3	3	A	都市部からの移住・定住を促進するため、三重明和インキュベーションセンターにおいて空き家等の情報提供を行った。移住相談会では専門家を派遣し、移住希望者からの個別相談に対応した。空き家対策としては、360度カメラを活用し、Web上で物件の内見が可能となる空き家バンク事業を実施した。
		県支出金								
		起債								
		その他()								
		一般財源	250							
事業費計		500								
事業費合計			35,886	※3(主旨に完全一致)、2(概ね一致)、1(一部一致)、0(不一致)の4段階で記入						

予算科目別執行状況

予算科目	執行額(円)	執行内容
2.1.14.10 (需用費)	1,427,710	三重明和インキュベーションセンター消耗品、コミュニティケア印刷製本費など
2.1.14.11 (役務費)	3,074,096	三重明和インキュベーションセンター回線通信費、インキュベーション誘致移住関係出展料など
2.1.14.12 (委託料)	26,994,920	キャッシュレス化、AI導入による地域河川・道路管理システム、医療MaaS関係、インキュベーション推進関係等委託料
2.1.14.13 (使用料及び賃借料)	4,390,739	三重明和インキュベーションセンターの賃借料、光熱水費など

評価視点	評価コメント		
事業構成の妥当性	多岐にわたる課題の一体的な解決を図ることで地域のDX化を推進し、地域でのスマートシティ実現への機運を醸成し、SC構想の早期実現をめざすとともにSC実現後は規制緩和による課題解決の後押しを行うことが期待できるため妥当と考える。		
総合戦略で設定したKPIとその達成度	設定値	①	【KPI】10件 サテライトオフィス利用企業数 【達成度】13件 会員企業は昨年度と同様合計で13件となった。自走していくために目標としている30社に向けて引き続きセンターのPRを行っていく。
		②	【KPI】2件 サテライトオフィス利用後の町内進出数 【達成度】3件 サテライトオフィス利用者からサテライトオフィス内で登記した企業が1件。
		③	【KPI】150店舗 デジタル通貨利用可能店舗数 【達成度】33店舗 加盟店募集のキャンペーンを今年度は2回実施しており、今後継続して加盟店を増やしていく。
		④	【KPI】200,000件 MAP型情報発信プラットフォーム内サイトアクセス数 【達成度】380,000件 地域のイベント等の情報発信や、キャンペーンなどを行うことでアクセス数を増やすことができた。
地方創生推進に関する貢献度	この地域には無いインキュベーションセンターという拠点を作ったことによって、SC関連企業を含む地域内外の企業同士のつながりや移住、キャッシュレス、空き家、子育て、安全安心などの課題から企業としてのサービスが創出できる拠点となり、このことにより企業間や課題などで新たな事業の創出が期待され、町民の安心安全、移住、雇用や起業、さらなる企業の誘致にも貢献される。		
総合評価 (今後の展開など)	一部事業を令和6年度に繰越(デジタル通貨導入促進事業、PHR連動モデル事業、移住定住事業)を行う結果となった一方で、『三重明和インキュベーションセンター』の整備や、AI導入による地域河川・道路管理システムモデルの整備、デジタル通貨『美村PAY』の改修や促進するための準備、地域の健康を増進するPHR連動モデルや空き家バンク事業の準備など、本事業の趣旨に沿って、経済の流れを生み出すことが出来た。 繰越した事業について、デジタル通貨導入促進として、マルチポイントシステムの構築や美村パスポートの普及促進を行っていく。PHR連動モデルとしては、ヘルスケアアプリとして美村ヘルスケアの運営を継続していく。移住定住促進としては、空き家バンクで利活用できるように360°カメラを用いた運用を継続していく。 今後インキュベーション推進の部分においては、町の負担を最小限に抑えつつ、継続的な運営に努めていき、会員企業を増やすために、広報周知活動を引き続き行っていく。		

今後の見直し等について	三重明和インキュベーションセンターの運営方法見直し
-------------	---------------------------

デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)事業 事業評価書

作成日

令和7年5月1日

事業分野	ローカルイノベーション分野					
事業名	産学官連携伊勢麻GX推進プロジェクト(天津菅麻プロジェクト)					
事業期間	始期	令和6年4月1日	～	終期	令和9年3月31日	
担当課・係	まちづくり戦略課まち活性化係	記入者	松原 佑記	内線	521	

事業の目的	明和町内の公有地(国史跡斎宮跡)や遊休農地で伊勢麻を生産し、麻に関する歴史文化の継承と農業としての麻生産の確立、担い手の確保および明和町内での麻産業の振興を産学官連携により実施し、伊勢麻の聖地化および大麻によるGXの推進を行うことにより、本町の特性に合った多様で付加価値の高い産業を創出する。さらには第一次産業の特産品開発を促進することや既存・新規立地企業の支援等によって、大麻関連産業の裾野を広げ足腰の強い地域産業構造の構築を目指す。また、これらの取り組みを町として強力にバックアップすることにより2030年度の温室効果ガス46%削減や2050年のカーボンニュートラルの達成、安定的で安価なエネルギー供給につながるエネルギー需給構造の転換の実現、さらには、明和町の産業構造・社会構造を変革し、将来世代を含む全ての町民が希望を持って暮らせる社会の実現を目指す。
現状と課題	課題1【生産面積の拡大と担い手育成】 三重県では、国の法改正に先んじて、大麻取扱者指導要領の改正を行い免許要件を大幅に緩和した。神事用の生産だけでなく、大麻を活用した研究開発、産業利用、GX推進が可能なのは今のところ三重県だけである。この改正を受けて令和5年度には、明和町の斎宮跡内公有地で約60aで試験的に伊勢麻の栽培を開始した。大麻草の栽培面積は全国的にも少なく、大麻栽培者数は27名、栽培面積は7haである。うち三重県では2.3ha栽培しているが、産業化に向けては100ha規模での栽培面積の拡大が必要である。また大麻草の栽培は免許制で県許可が必要であるが、要件にTHC成分の少ない安全な大麻を用いることと栽培経験があることがあり、栽培未経験の農家が栽培を始めたいといってもすぐには始めることはできないため、すでに免許を取得している町内栽培地を大麻農家の担い手育成の研修農地として位置づけて、徐々に栽培面積を増やしていく必要がある。 課題2【産業化に向けた様々な業種とのコラボレーション】 産業用大麻は全草利用やLCAの観点など多くの優位性があり、世界的には麻(ヘンプ)の市場規模は大きく拡大している。Grand View Research社の試算によると、CBDを除く2021年の世界のヘンプ市場規模はUSD\$4.13B(約5,500億円)、2022年から年率16.8%の成長が見込まれ2030年にはUSD\$16.71Bと2兆円を超えると試算されており、法改正後は日本での産業利用が進み、市場規模も大きく成長することが見込まれているが、国内の産業基盤は脆弱なため、産業化に向けては、麻産業に関わる他の組織、専門家、研究者と連携し、知識、資源、ベストプラクティスを共有する必要がある。本町では令和5年度から産業用大麻の栽培を始め、産業利用に向けた多くの企業や官公庁、個人から関心を集めており、定期的に説明会などを開いている。これまでに50社以上の企業が関心を寄せており、これらの企業を集めたプラットフォームを立ち上げて、様々な業種とのコラボレーションをすすめているが、今後は本町をフィールドとして具体的なプロジェクトを立ち上げ情報を共有することにより、イノベーションを促進し、大麻産業の成長を促進していく必要がある。 課題3【GX(グリーントランスフォーメーション)への有効性の検証】 ヘンプ(大麻草)のCO2削減効果は高く、EU公式サイトでは「1haのヘンプは9～15 tonのCO2を吸収・隔離」と言われている。また北海道の実証実験では42～85t/haのCO2を吸収したとの報告もあり、UNCTADによれば最もCO2を吸収する作物と言われている。仮に本町の耕作放棄地50haにヘンプ(大麻草)を植えると、500t/年のCO2削減が見込まれ、この量は、自動車で日本250周分の排出量であり、10,000円/t(森林系クレジット価格)換算で5,000,000円/年のクレジット価値を持つ。しかしながら、現状では国内の調査研究がほとんどなされておらず、Jクレジット等の国内のカーボンライシングや排出権取引の対象作物にはなっていないため、CO2吸収量を計測する実証研究を積み重ねてデータを蓄積し、GXへの有効性を検証するための調査・研究が必要である。 課題4【新たな生産技術の確立と伝統的技術の継承】 現在国内で生産されている7.2haの麻はほぼ全て神事用であり、国内で大麻草の生産技術はほとんど改良されておらず、戦前の栽培技術を今も続けている。産業利用を進めていくためには今後生産の拡大および生産効率の向上が必要であり、生産データや気候データの活用、オートメーション化などDXにより新たな生産技術を開発。確立する必要がある。また、大麻草から作られる伝統的な麻糸や精麻、麻紙などを作る技術をもつ担い手も減少しており技術の継承が困難になってきている。そのため、既存の技術を継承する人材育成や技術開発を進めていく必要がある。 課題5【地域マーケティングとブランディング】 令和5年6月に行われた糸績みワークショップでは30名の募集枠がすぐに埋まるなど関心の高さが示された。本町はかつて麻の一大生産地であった歴史を持っており、麻の聖地という強力なブランド・アイデンティティを構築する素地を持っている。大麻栽培や利用、に関する地域の歴史や伝統を調査し、伝統工芸、祭り、儀式など、産業用大麻の文化的側面を特定し、促進することにより、地域の文化遺産を保護し、文化観光を進めることができる。このことは麻の聖地化のための説得力のある物語を作成するのに役立ち、潜在的な投資家や観光客を刺激することができる。そのためには、産業用大麻の歴史的重要性とその現代的応用について、地域社会と観光客を教育する教育プログラムや体験ワークショップ、展示会などを開催し、地域の大麻文化に対する認識と理解を深める必要がある。

個別事業名		事業の評価							事業内容の詳細	
		事業費及び評価 事業費は単位：千円	令和6年度							
		事業費	政策5原則評価							
①麻産業創造 開発研究事業	財源内 訳	国庫補助金	10,000	自 立 性	将 来 性	地 域 性	直 接 性	結 果 重 視	総 合 評 価	「①生産基盤の確立・担い手育成」として大麻栽培マニュアル作成のための情報収集と研修プログラムの準備を行った。 「②麻産業プラットフォーム構築・運営」としてHEMPHUBを構築し、計8回のオリエンテーションを実施した。 「③大麻草に係る調査研究」として大麻の書物を現代語に翻訳し、明和町の麻の歴史文化の基礎文献と調査した。 「④麻産業創造開発計画策定」として計画策定に向けた地域資源、技術、人材、課題分析を行った。
		県支出金								
		起債								
		その他()								
		一般財源	10,000							
		事業費計	20,000	1	1	3	1	2	C	
②麻の聖地化 ブランディング 事業	財源内 訳	国庫補助金	5,000	自 立 性	将 来 性	地 域 性	直 接 性	結 果 重 視	総 合 評 価	「⑤麻にまつわる観光コンテンツ開発」として伊勢麻に関する歴史文化の展示、大麻を使ったクラフト体験、ワークショップを実施した。 「⑥麻文化継承推進」として麻製品の製作体験ワークショップや地域住民向けの講演会、パンフレット作成を行った。 「⑦麻の聖地化ブランディング」としてブランド戦略の調査を行い、ブランドネーミング、ロゴマーク、キャッチフレーズの開発を行った。
		県支出金								
		起債								
		その他()								
		一般財源	5,000							
		事業費計	10,000	1	2	3	2	2	B	
③大麻でGX推 進事業	財源内 訳	国庫補助金	5,000	自 立 性	将 来 性	地 域 性	直 接 性	結 果 重 視	総 合 評 価	「⑧GX化に向けた調査研究」として産業用大麻の生育過程におけるCo2吸収量の測定、カーボンクレジット制度および取引に関する調査を行った。 「⑨脱炭素みえる化推進」として産業用大麻のCo2の吸収効果を可視化するためのシステムの構築に向けた調査を行った。 また、町内企業のCo2排出量把握に向けた自動算出可視化システムの導入準備を行った。
		県支出金								
		起債								
		その他()								
		一般財源	5,000							
		事業費計	10,000	1	2	3	1	2	C	
事業費合計			40,000	※3(主旨に完全一致)、2(概ね一致)、1(一部一致)、0(不一致)の4段階で記入						

予算科目別執行状況

予算科目	執行額(円)	執行内容
2.1.14.12 (委託料)	40,000,000	麻産業創造開発研究事業、麻の聖地化ブランディング事業、大麻でGX推進事業の委託料

評価視点	評価コメント			
事業構成の妥当性	麻の栽培面積を増やしつつ、担い手を育成することで産業化に向けて前進し、育成によるCO2削減効果も同時に行うことが出来る。またプラットフォームを構築し、参加企業による栽培した麻の商品開発も期待できるため妥当と考える。			
総合戦略で設定したKPIとその達成度	設定値	①	【KPI】2人 麻にかかわる担い手の育成人材数	【達成度】5人 5名の方が町外から明和町に移住して麻にかかわっている。
		②	【KPI】0.6ha 麻の栽培面積	【達成度】1ha 目標は達成できたもののこれ以上の面積拡大に向けては機械を導入した栽培方法の検討が必要になってくる。
		③	【KPI】30件 プラットフォーム参加企業数	【達成度】19社 目標を達成できなかったものの、参画を検討する企業の関心度は高く、参画オリエンテーション(8回実施)には累計141社(157名)の参加している。
		④	【KPI】2件 体験コンテンツ造成数	【達成度】8件 麻糸作りから始まり、麻糸を使ったお守り作りのワークショップや麻糸から麻布を作るワークショップ、観光ツアーの実施、麻の実を使ったふりかけ作り等体験コンテンツを実施した。
地方創生推進に関する貢献度	歴史的に麻の一大栽培地であった本町において、明和町内の公有地(国史跡斎宮跡)や遊休農地等で伊勢麻を生産し、麻に関する歴史文化の継承と農業としての麻生産の確立、担い手の確保および明和町内での麻産業の振興を産学官連携により伊勢麻の聖地化および大麻生産面積の拡大によるCO2削減によるGXの推進にも期待できる。			
総合評価 (今後の展開など)	産業用大麻栽培については、試験的な栽培を行いながら栽培マニュアル作成に向けて進めている。令和6年度においては、担い手として5名の方が明和町に移住して栽培に携わっている。人材を発掘していくことで明和町内において麻産業の振興に繋がり、歴史文化の継承が図られ交流人口の拡大が期待できる。 また、令和6年度においてプラットフォーム運営を見直しを行い、参加企業の方もそれぞれの分野で連携が出来るように、「栽培部会」「製品企画・デザイン部会」「研究開発部会」「加工・製品部会」「マーケティング部会」「持続可能性・観光部会」の6つに分けて取り組みを進めていく。 また、参画企業と連携して明和町にて栽培した麻を使った商品化に向けて進めていく。 栽培面積については徐々に増やす事が出来ているが、地権者の理解や栽培のための許可を取る必要、栽培の自動化等課題が残っている。町の公有地については引き続き活用し、文化継承のための麻栽培も並行して行っていく。			

今後の見直し等について	プロジェクト全体における町への効果の可視化
-------------	-----------------------

デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)事業 事業評価書

作成日

令和7年5月19日

事業分野	②観光振興(DMO)等の観光分野				
事業名	持続可能な観光地域づくりを目指した、観光DX推進事業				
事業期間	始期	令和5年4月1日	～ 終期	令和7年3月	
担当課・係	斎宮跡・文化観光課観光係	記入者	室岡 伸英	内線	

事業の目的	第二期明和町総合戦略で掲げている基本目標(人を惹きつける魅力の発信)に加え「地方創生SDGsの実現」の達成に向け「観光振興」という視点から明和町ならではの『持続可能な地域づくり』を推進していき、観光客だけではなく、地域住民にも配慮した取組や効果検証を実施していく。その取組を通じ、「サステナブル」という意識に関心の高い層の誘客を図る情報発信などを図り地域経済の発展、地域文化への関心を高め「住みたい住み続けたい町」を目指していく。 また、持続可能な地域づくりの達成を図る一つの手段として『観光DX』の推進を行い明和町の新規ファン、さらにはコアファンの創出を図ることを目的とする。
現状と課題	第一期明和町総合戦略において、「活力ある元気なまちづくり」を基本目標に、地域経済縮小の克服のため地域観光づくり法人(DMO法人)の設立などにより従前に比べ町内での消費活動の促進を図ることができ、「稼ぐ観光」という考え方にに基づき推進していくことが出来た。しかし、新型コロナウイルスなどの新たな脅威により、「観光客」の視点だけではなく「地域」にも配慮した考え方が必要であると再認識した。「観光客」、「地域」それぞれに配慮した取組を通じ「持続可能な地域」を目指す中で、①「持続可能」という取組に関する理解そしてノウハウを持った人材の発掘、育成、②情報発信力・効果検証の弱さによる交流人口の伸び悩み、③地域住民をはじめとする地域資源への関心、④町内で「消費」、「滞在」ができる環境が不十分であることの4つが大きな課題となっている。

個別事業名		事業の評価		事業内容の詳細						
		事業費及び評価 事業費は単位:千円	令和5年度							
		事業費	政策5原則評価							
持続可能な観光地域づくりを目指した、観光DX推進事業	財源内訳	国庫補助金	13,494	自立性	将来性	地域性	直接性	結果重視	総合評価	
		県支出金								
		起債								
		その他()								
		一般財源	13,494							
		事業費計	26,988	2	3	3	2	2	B	
	財源内訳	国庫補助金		自立性	将来性	地域性	直接性	結果重視	総合評価	
		県支出金								
		起債								
		その他()								
		一般財源								
		事業費計								
	財源内訳	国庫補助金		自立性	将来性	地域性	直接性	結果重視	総合評価	
		県支出金								
		起債								
		その他()								
		一般財源								
		事業費計								
事業費合計		26,988	※3(主旨に完全一致)、2(概ね一致)、1(一部一致)、0(不一致)の4段階で記入							

予算科目別執行状況

予算科目	執行額(円)	執行内容
2.1.14.7 (報償費)	139,000	地域学習、交流を促進するために係る講師等への謝金
2.1.14.10 (消耗品費)	147,460	地域学習、交流を促進するために必要となる物品
2.1.14.12 (委託費)	25,909,400	持続可能な観光地域づくり業務委託、誘客プロモーション、明和デジタル観光等業務委託
2.1.14.13 (使用料)	792,838	地域学習、交流に必要となるバスの借り上げ料

評価視点	評価コメント			
事業構成の妥当性	観光客だけではなく、地域住民にも配慮した観光施策を図っていくために、世界や国などが作成した基準から「持続可能な」地域をつくっていくための取り組みを推進していくために、「国際認証」に向けたエビデンスをしっかりと集めるとともに、地域ならではの取組を検討することができた。子ども達への郷土文化の理解促進やデジタル技術の活用を図る本取組は地域の活性化に大きく寄与するため妥当と考える。			
総合戦略で設定したKPIとその達成度	設定値	①	【KPI】10人 持続可能な観光地域づくり候補人材の育成人材数	【達成度】22名 町内の観光団体職員や伝統工芸を扱っている方等に加え、伝統行事や町内での地域づくり活動を行っている方、学生を中心に研修会やワークショップを実施した。
		②	【KPI】3件 文化財・文化遺産の年間公開・展示数	【達成度】12件 デジタル技術等を活用し、地域の文化財や文化遺産の公開・展示を行った。まためいわ楽習「めいノート」にも公開
		③	【KPI】6件 持続可能な観光体験商品開発数	【達成度】6件 擬革紙制作を体験できるツアー、斎宮の食文化を学びながら体感できるツアーや、伊勢志摩と連携したパッケージを開発販売
		④	【KPI】7000件 観光プラットフォームアクセス件数	【達成度】36,054件 観光客だけではなく、地域の方が、名産品の購入や情報を収集できるような記事等を公開。また、イベント等と合わせてアクセス数を増加させることができた
地方創生推進に関する貢献度	町内での専門人材の育成に加え、地域に住む方が自ら自分たちの町について見直すきっかけの場を創出し、今後の明和町内の持続可能な観光振興を協働で検討していくことにつながる。また次世代を担う小学生や中学生そして、その親世代に対して町内の「持続可能な観光」と郷土、文化、歴史などを伝え、地域を知る、守る機運を作り、町内の観光資源に対する興味関心を高め、自らが持続可能な地域を作っていく機運を醸成していく。同時にデジタルとリアルを組み合わせた仕掛けづくりを行い国内のみならず世界に向け持続可能な観光地「明和町」として情報を発信していき交流人口・経済の拡大につなげる。			
総合評価 (今後の展開など)	【事業成果】 めいわ持続可能な観光地域づくり委託業務では、受託事業者である一般社団法人明和観光商社を中心に町内の個人、事業者など地域づくりに関心ももつ22名に対して国内の事例を参考に「持続可能(サステナブル)」な取組を学ぶとともに、実際に明和町で行うことができるコンテンツの企画検討及び実施を支援。また国際認証(ベストツーリズムディレック)への認定に向けた応募を実施。また、地域の伝統行事への支援を行ない、持続的なまちづくりを推進。地域学習交流事業では、修正小学校を始め町内の小学校が行う校外学習や交流事業の実施を行った。斎宮や斎王に関する学習をはじめ、校区編成を見据えた学校間での交流事業を推進をはかるとともに、地域の郷土学習が一環して行うことができる教材を製作した。デジタル観光等導入検討業務委託においては、アバターによるイベントや観光案内を介し、交流人口(明和ファン)の拡大を推進するとともに、観光サイト「よなこる」での伝統工芸×インフルエンサーのコラボ商品を販売や地域の魅力発信を行なうことができた。 【今後の展開】 引き続き国際認証を目指した計画策定を図っていくとともに、明和町ならではの持続可能な地域づくりを推進していく計画を策定していく。また、人材育成も合わせて図っていくことで観光客のみならず地域が誇りに思える地域づくりを推進し、交流人口の拡大に努めていく。			

今後の見直し等について	地域を巻き込むための手法を検討、また情報発信及び効果検証の強化を図る。
-------------	-------------------------------------